

北陸電 45% 値上げ申請

規制料金 月2696円負担増 標準家庭

北陸電力(本店富山市)は30日、家庭向けを含む電気料金の規制料金＝☆NEW Sの書面で、平均45・84%の値上げを経済産業省に申請した。家庭の標準モデルで、月2696円の負担増となる。ウクライナ情勢や円安進行による燃料費高騰を料金に反映するための措置で、審査を経て来年4月1日の実施を目指す。申請は電力大手のうち富山社目で値上げ率は最大となった。申請が認められれば同社の規制料金の値上げは1980年以来となる。(山川龍平) 【6、29面に関連記事】



記者会見で電気料金の値上げについて説明する松田社長＝30日、富山市の北陸電力本店

福井県内で、規制料金で一番の件数は約31万件で、県内契約総数の6割に当たる。北陸地域の標準的モデルの家庭(30人、月間使用量230kWh)で月額9098円となる見込み。基本料金は据え置き、使用量に応じてかかる電力量料金の単価を平均11・12円値上げする。料金見直しに当たり、燃料費や人件費などの総原価

北陸電力が発表した規制料金値上げの例(申請ベース)

料金区分	従来料金	値上げ率	新料金
従量電灯B (30人、230kWh)	6,402円	+42%	9,098円
従量電灯C (10人、710kWh)	21,733円	+43%	31,094円
低圧電力 (8割(力率90%)、480kWh)	16,843円	+39%	23,468円

を算定。高橋原第2号機(石川県志賀町)が2026年1月に再稼働するとの想定

で織り込んだが「具体的な再稼働時期を見通せる状況にないが原価算定上、審査が最大限効率的に進むことを前提とした」と(同社)とした。

今後、専門委員会による審査や公聴会などを経て、認可が判断される。通常4カ月程度かかるとされ、値上げ幅が圧縮される可能性もある。

本店で開いた会見で松田光司社長は「安定供給に万全を期していくため、負担をおかけすることになり心苦しい限りだが、ご理解をお願いしたい」と述べた。オール電化の家庭や法人などが契約する自由料金の値上げ幅については改定内容を検討中とし、12月の早い段階で発表する。

規制料金を巡っては、燃料費の上昇分を料金に転嫁できる燃料費調整制度(燃調)に上限があり、同社は今年2月時点で上限に達したため同社負担が拡大。23年3月期の連結経常損益は過去最悪の1千億円の赤字になる見通し。

これまでに東北、中国、四国、沖縄の各電力が平均28～39%程度の値上げを申請している。

燃料費の上昇分を料金に転嫁できる燃料費調整制度(燃調)に上限があり、同社は今年2月時点で上限に達したため同社負担が拡大。23年3月期の連結経常損益は過去最悪の1千億円の赤字になる見通し。